

2022年3月期決算 第2四半期 テレフォンカンファレンス

Q & A要旨

(2021年11月12日)

Q 日本郵便の通期業績予想上方修正に関して、下期の前提をどのように置いているか。

A 下期の前提も見直しているが、上方修正の主要因は上期部分。営業利益については、郵便・物流事業では、コストコントロールの取組推進による費用抑制、ワクチン接種券に関する郵便物の差出増などによる300億円の上方修正、郵便局窓口事業では、営業活動に係る費用の減少などによる100億円の上方修正、国際物流事業では、フォワーディング事業における貨物の取扱量増加、単価上昇などによる200億円の上方修正を行っている。

Q 郵便・物流事業の四半期ごとの損益推移で1Qが前年同期比で増益だったのが2Qで減益に転じた理由は。

A 第1四半期は前年度同期にeパッケージライト等に関する過年度過大計上の一括補正を行っており、それを除くと第1四半期も前年同期比で減益。

Q 下期の営業利益の減益幅が上期よりも拡大する計画となる理由は。郵便・物流事業の増益幅が拡大するトレンドに戻る条件やアップサイド要因は。

A 下期は、例年通り、年賀の減少傾向が続いていることのほか、連結対象に加わるJP楽天ロジスティクスが現状投資先行であることなどが減益要素となる。楽天グループとの連携や各種荷物増に向けた取組、普通郵便の土曜日休配、送達日数の変更等の制度改正に伴う荷物分野へのリソースシフトなどを踏まえて来期以降の計画を策定していく。

Q ゆうパック・ゆうパケット別の数量及び単価下落の要因は何か。ゆうパケット単価下落は前年度の巣ごもり需要時における高単価取引の反動という理解でよいか。

A ゆうパック・ゆうパケット共通の数量減少要因は、前年度巣ごもり需要等に伴うEC利用拡大の反動減によるもの。また、ゆうパックの大口利用減少も影響している。

ゆうパック単価の減少は、巣ごもり需要の反動減等で代金引換の差出減少が主に影響、ゆうパケット単価の減少は、高単価で推移しているフリマアプリ市場での取引量減少が主に影響している。

Q 郵便局窓口事業の銀行手数料減少に伴い、費用も連動して下がるか。

A 銀行手数料は、送金の取扱件数等の取扱量に応じた手数料や総預かり資産に基づく手数料などが設定されているが、窓口業務に要する人件費は固定的であり、自動的に減少する費用ではないことから、手数料減少や取扱の状況などを見ながら適正な要員配置に取り組む必要がある。

Q 国際物流事業のフォワーディング事業について、上期の利益拡大の要因は何か。下期の事業環境やリスク等の見通しも教えてほしい。利益の大半が海上フォワーディングであれば、来年分のスペースが未定のため利益が剥落するのか。

A フォワーディング事業好調の要因は、コロナ禍での各国の大幅な需要増での取扱量増加、コンテナ確保が困難であることによる単価の大幅増によるもの。利益は航空も一部あるが、海上フォワーディングの割合が大きい。下期も継続を見込んでいるが、この状況が永続的に続くものとは考えておらず、確保しているスペースによる利益がどうなるか、来年度の荷動きの状況等に影響を受ける。

Q 上期のかんぽ営業について、現場と本社間での意思疎通を図るためどのようなことを行っているか。

A 活動プロセスを評価するマネジメントへの移行など、来年4月からの新たな営業体制に向けて、かんぽ生命と日本郵便において連携しながら計画に沿って着実に進めており、日本郵政としても必要に応じてサポートしていく。

Q 金融2社、特にゆうちょ銀行株の売却への積極的な取り組みについて、現時点での考えにアップデートはあるか。

A 金融2社の株式については、これまで同様、中計期間中に保有割合50%以下まで早期に売却を進める方針に変わりはない。具体的な売却の時期、規模などについては、金融2社の経営状況やユニバーサルサービスへの影響、グループ一体性の確保、当社の資金需要、連結業績への影響、市場動向などを勘案しながら検討していく。かんぽ生命については既に50%を下回った中で、医療特約の改定等を内容とする新規業務を行うことについて金融庁・総務省への届出に至っており、このような動きをグループとしても進めていきたい。

Q ゆうちょ銀行株の売却で手法や時期の検討にあたり、BPS等への影響は考慮するか。

A ゆうちょ銀行の株式売却については、前述の内容に加え、プライム市場の上場維持基準への適合等、様々な要素が複雑に絡んでいる。これらを踏まえて手法、時期、規模などを考慮していく。

以上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。